

令和 7 年 岐阜県輸出関係調査結果

【 I 調査結果の概要 】

1 概況

- ◎ 令和 6（2024）年 1 年間の輸出額は 1 兆 61 億円となり、また、事業所数は 544 事業所であった。
- ◎ 輸出額を産業別にみると、輸送用機械器具製造業が 3864 億円（構成比 38.4%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が 1781 億円（同 17.7%）の順となっている。
- ◎ 輸出先別では、アジアが 4838 億円（構成比 48.1%）と最も多く、次いで西欧向けが 1718 億円（同 17.1%）となっている。
- ◎ 圏域別では、中濃圏域が 2690 億円（構成比 26.7%）と最も多く、次いで西濃圏域が 2682 億円（同 26.7%）の順となっている。

表－1 輸出状況の推移（従業者 4 人以上）

区 分	事業所数		区 分	輸出額 (A)	
		対前年(回) 増減率			対前年(回) 増減率
年		%	年	百万円	%
2018 (平成30)	365	2.8	2017 (平成29)	628 043	7.7
2019 (令和元)	376	3.0	2018 (平成30)	666 770	6.2
2020 (令和2)	366	△ 2.7	2019 (令和元)	766 948	15.0
2022 (令和4)	340	△ 7.1	2021 (令和3)	796 210	3.8
2023 (令和5)	329	△ 3.2	2022 (令和4)	929 463	16.7
2024 (令和6)	562	—	2023 (令和5)	1 042 658	—
2025 (令和7)	544	△ 3.2	2024 (令和6)	1 006 089	△ 3.5

注 1) 事業所数については、表示年次の 6 月 1 日現在の数値である。輸出額、製造品出荷額等については、それぞれの年次における 1～12 月の 1 年間の数値である。

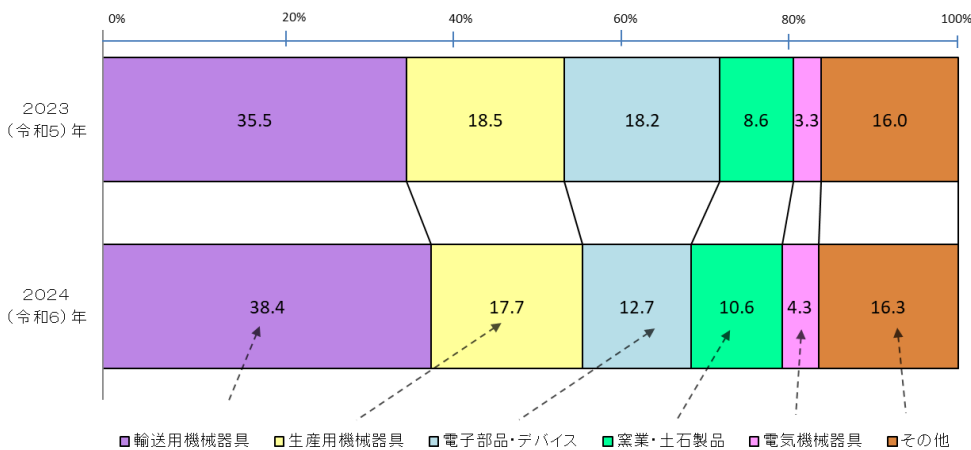
注 2) 2021 年調査（2020 年実績）は工業統計調査の休止に伴い実施していない。

注 3) 2024 年調査（2023 年実績）以降は調査対象事業所の把握方法を変更した名簿を基に調査を行ったため、2023 年調査（2022 年実績）以前の調査結果との単純比較はできない。

2 産業別輸出状況

- ◎ 産業別に輸出状況をみると、輸送用機械器具製造業が 3864 億円（構成比 38.4%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が 1781 億円（同 17.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 1278 億円（同 12.7%）、窯業・土石製品製造業が 1068 億円（同 10.6%）、電機機械器具製造業が 431 億円（同 4.3%）と、5 産業で全体の 83.7%を占めている。

図－1 産業別輸出額構成比の推移



表－2 産業別輸出額

区 分	2023 (令和5) 年		2024 (令和6) 年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	104 265 777	100.0	100 608 936	100.0	△ 3 656 841	△ 3.5
09食料品製造業	792 226	0.8	734 794	0.7	△ 57 432	△ 7.2
10飲料・たばこ・飼料製造業	54 258	0.1	52 102	0.1	△ 2 156	△ 4.0
11繊維工業	306 927	0.3	349 733	0.3	42 806	13.9
12木材・木製品製造業	22 746	0.0	22 732	0.0	△ 14	△ 0.1
13家具・装備品製造業	33 860	0.0	39 293	0.0	5 433	16.0
14パルプ・紙・紙加工品製造業	949 869	0.9	1 020 611	1.0	70 742	7.4
15印刷・同関連業	X	X	X	X	X	X
16化学工業	3 471 567	3.3	3 113 179	3.1	△ 358 388	△ 10.3
17石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	X	X
18プラスチック製品製造業	2 683 479	2.6	2 618 036	2.6	△ 65 443	△ 2.4
19ゴム製品製造業	298 702	0.3	232 383	0.2	△ 66 319	△ 22.2
20なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21窯業・土石製品製造業	8 952 114	8.6	10 678 809	10.6	1 726 695	19.3
22鉄鋼業	1 275 498	1.2	842 174	0.8	△ 433 324	△ 34.0
23非鉄金属製造業	X	X	33 148	0.0	X	X
24金属製品製造業	2 313 466	2.2	2 412 239	2.4	98 773	4.3
25はん用機械器具製造業	1 960 933	1.9	2 272 019	2.3	311 086	15.9
26生産用機械器具製造業	19 320 961	18.5	17 813 460	17.7	△ 1 507 501	△ 7.8
27業務用機械器具製造業	1 759 002	1.7	1 933 644	1.9	174 642	9.9
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	18 952 607	18.2	12 782 324	12.7	△ 6 170 283	△ 32.6
29電機機械器具製造業	3 396 654	3.3	4 312 938	4.3	916 284	27.0
30情報通信機械器具製造業	X	X	-	-	X	X
31輸送用機械器具製造業	36 981 049	35.5	38 643 459	38.4	1 662 410	4.5
32その他の製造業	664 755	0.6	698 438	0.7	33 683	5.1

3 輸出先別輸出状況

- ◎ 輸出先別に輸出状況をみると、アジア向けが電子部品・デバイス・電子回路製造業を中心に 4838 億円（構成比 48.1%）と最も多く、次いで西欧向けが輸送用機械器具製造業を中心に 1718 億円（同 17.1%）、北米向けが生産用機械器具製造業を中心に 1390 億円（同 13.8%）と、3 地域で全体の 79.0%を占めている。

表－3 輸出先別輸出額

区 分	2023（令和5）年		2024（令和6）年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	104 265 777	100.0	100 608 936	100.0	△ 3 656 841	△ 3.5
ア ジ ア	50 863 686	48.8	48 378 531	48.1	△ 2 485 155	△ 4.9
北 米	15 320 794	14.7	13 897 615	13.8	△ 1 423 179	△ 9.3
大 洋 州	2 053 750	2.0	2 591 281	2.6	537 531	26.2
中 南 米	4 904 020	4.7	5 323 444	5.3	419 424	8.6
西 欧	17 936 724	17.2	17 182 962	17.1	△ 753 762	△ 4.2
中東欧・ロシア等	508 302	0.5	281 891	0.3	△ 226 411	△ 44.5
中 東	5 354 530	5.1	5 943 964	5.9	589 434	11.0
ア フ リ カ	5 163 951	5.0	3 870 951	3.8	△ 1 293 000	△ 25.0
不 明	2 160 020	2.1	3 138 297	3.1	978 277	45.3

4 圏域別輸出状況

- ◎ 圏域別にみると、中濃圏域が 2690 億円（構成比 26.7%）と最も多く、次いで西濃圏域が 2682 億円（同 26.7%）、岐阜圏域が 2564 億円（同 25.5%）の順となっている。

表－4 圏域別輸出額

区 分	2023（令和5）年		2024（令和6）年			
	輸 出 額	構成比	輸 出 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	104 265 777	100.0	100 608 936	100.0	△ 3 656 841	△ 3.5
岐 阜 圏 域	23 755 899	22.8	25 637 164	25.5	1 881 265	7.9
西 濃 圏 域	33 157 655	31.8	26 821 212	26.7	△ 6 336 443	△ 19.1
中 濃 圏 域	26 562 931	25.5	26 895 823	26.7	332 892	1.3
東 濃 圏 域	19 844 992	19.0	20 294 978	20.2	449 986	2.3
飛 騨 圏 域	944 300	0.9	959 759	1.0	15 459	1.6

5 直接輸出と間接輸出の状況

(1) 直接輸出

製造品を直接輸出した事業所の輸出額は 3718 億円となり、輸出額全体の 37.0%となった。

輸出港の別では、名古屋港が全体の 50.1%を占めている。

また、取引先の業態別では、製造業者が全体の 75.2%を占めている。

表－5 直接輸出額の状況

○ 輸出港の別						○ 取引先の業態別					
区 分	2023 (令和5) 年	2024 (令和6) 年				区 分	2023 (令和5) 年	2024 (令和6) 年			
	輸 出 額 万円	輸 出 額 万円	構成比 %	増 減 額 万円	増減率 %		輸 出 額 万円	輸 出 額 万円	構成比 %	増 減 額 万円	増減率 %
総 数	39 077 268	37 184 500	100.0	△ 1 892 768	△ 4.8	総 数	39 077 268	37 184 500	100.0	△ 1 892 768	△ 4.8
名 古 屋 港	14 451 212	18 634 699	50.1	4 183 487	28.9	卸 売 業	5 397 313	5 808 274	15.6	410 961	7.6
そ の 他 の 港	1 633 632	1 576 043	4.2	△ 57 589	△ 3.5	小 売 業	276 773	484 844	1.3	208 071	75.2
中部国際空港	20 918 650	14 240 903	38.3	△ 6 677 747	△ 31.9	製 造 業	32 652 822	27 948 324	75.2	△ 4 704 498	△ 14.4
その他の空港	2 073 774	2 732 855	7.3	659 081	31.8	そ の 他	750 360	2 943 058	7.9	2 192 698	292.2

(2) 間接輸出

間接輸出した事業所の輸出額は 6342 億円となり、輸出額全体の 63.0%となった。

出荷先別にみると、製造業者が全体の 42.4%と最も多く、次いで、本社工場が 30.4%、貿易商社が 22.1%の順となっている。

また、間接輸出額のうち、県外の製造業者、本社工場等を介して輸出したものが 6128 億円と、全体の 96.6%を占めている。

表－6 出荷先別間接輸出額の状況

区 分	2023 (令和5) 年	2024 (令和6) 年							
		計				県 内		県 外	
		輸 出 額 万円	輸 出 額 万円	構成比 %	増 減 額 万円	増減率 %	輸 出 額 万円	構成比 %	輸 出 額 万円
総 数	65 188 509	63 424 436	100.0	△ 1 764 073	△ 2.7	2 147 455	100.0	61 276 981	100.0
本 社 工 場	21 393 801	19 294 982	30.4	△ 2 098 819	△ 9.8	417 391	19.4	18 877 591	30.8
貿 易 商 社	13 741 250	14 035 095	22.1	293 845	2.1	931 806	43.4	13 103 289	21.4
製 造 業 者	27 905 108	26 899 898	42.4	△ 1 005 210	△ 3.6	736 663	34.3	26 163 235	42.7
問屋・その他	2 148 350	3 194 461	5.0	1 046 111	48.7	61 595	2.9	3 132 866	5.1

【 Ⅱ 調査の概要 】

1 調査の目的

県内において製造された製品の輸出の実態を明らかにするための基礎資料を得ること

2 調査の根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則（平成 21 年岐阜県規則第 38 号）によって実施される県指定統計調査

3 調査の対象

県内の製造業の事業所のうち、従業員が 4 人以上であり、製造品（※）を原形のまま輸出（間接輸出も含む。）していることが確認できたもの

（※）製造品とは、完成品だけでなく部分品を含み、事業所の最終の製造過程を完了した生産物をいう。国内の他の事業所で更に加工されるものを除く。

4 調査の方法

対象事業所に調査票を郵送し、郵送またはインターネット回答にて回収することにより行った。

5 調査事項

- （１）事業所名称
- （２）事業所所在地
- （３）従業者数
- （４）製造品出荷額
- （５）直接輸出額とその輸出港別内訳及び取引先業態別内訳
- （６）間接輸出額とその出荷先別内訳
- （７）品目別輸出額とその輸出先地域別内訳

6 調査の時期

令和 6（2024）年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間について、令和 7（2025）年 6 月 1 日現在で調査したものである。

7 用語の解説

- （１）輸出品とは、製造品を原形状態で次のいずれかにより輸出したものである。

直接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋等を介せず直接外国に輸出したもの。

間接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋又は他の製造業者等を介して間接に輸出したもの。ただし、国内の他の事業所で更に加工されたものを除く。

- （２）輸出額とは、製造品出荷額のうち輸出向け製品の出荷額である。

(3) 県内圏域別の内訳は次のとおりである。

圏 域	市 郡
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
西濃圏域	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡

(4) 輸出先地域別の主な内訳は次のとおりである。

ア ジ ア …… 韓国、中国（香港含む）、台湾、ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、パキスタン 等

北 米 …… アメリカ、カナダ

大 洋 州 …… オーストラリア、ニュージーランド 等

中 南 米 …… メキシコ、ブラジル、コスタリカ、パナマ、バハマ、プエルトリコ、コロンビア、ペルー、チリ、アルゼンチン 等

西 欧 …… ドイツ、英国、フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、アイルランド、スイス、スペイン、イタリア、フィンランド、オーストリア、ギリシャ、トルコ 等

中東欧・ロシア等 …… ロシア、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ウクライナ、スロバキア、ブルガリア 等

中 東 …… サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、バーレーン、クウェート、カタール、イスラエル、シリア 等

ア フ リ カ …… 南アフリカ共和国、エジプト、モロッコ、リベリア、アルジェリア、ナイジェリア、アンゴラ、ケニア、タンザニア 等

8 利用上の注意

- (1) 数値の単位未満は四捨五入した。したがって、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- (2) 「－」・・・該当なし 「△」・・・マイナス 「x」・・・秘匿扱いのもの
- (3) 2020 年調査（2019 年実績）までは工業統計調査と同時に実施し、調査員が対象事業所に輸出の有無を確認のうえ調査票を配布・回収する方法で行っていたが、2022 年調査（2021 年実績）からは前回調査対象事業所に調査票を郵送し、郵送またはインターネット回答にて回収する方法に変更した。
- (4) 2024 年調査（2023 年実績）以降は、前回調査対象事業所に、新たに把握した事業所を加えた名簿を基に調査を行ったため、2023 年調査（2022 年実績）以前の調査結果との単純比較はできないことに留意されたい。